

添付書類-6

申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を
適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類

目 次

1. 申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類 1

1. 申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類

本計画に係る特定二酸化炭素ガスの海底下廃棄については、国（経済産業省）の直轄事業として実施し、平成30年度以降は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という）の交付金に移行し、NEDOを通して事業者に委託する形で当該事業を実施するものである。当該事業は平成28年度から令和2年度までの5年間に引き続いて、令和3年度から令和7年度まで実施している。さらに令和8年度以降についても継続して実施することを予定しており、本計画の実施に必要な予算は各年度において着実に国（経済産業省）が予算要求し、確保する予定である。万が一、十分な予算を確保できず、本計画を変更せざるを得ない場合は、海洋汚染防止法の定めに従い、適切に対応する。また、各年度の予算決定状況については、環境省に報告する。

令和7年度予算については、本実証試験事業に必要な額として、CO₂長距離輸送実証事業、CCS研究開発事業等と合わせて75億円が閣議決定（令和6年12月27日）されている。第1-1図に、令和7年度予算に係るPR資料を示す。



第1-1図 令和7年度CCUS研究開発・実証関連事業のPR資料

なお、CO₂圧入の実施に向け、平成24年度から平成27年度まではCO₂の分離・回収・圧入設備および圧入井の整備等の設計・調達・建設を行い、平成28年度から平成31年度まではCO₂圧入を行い、その後は圧入したCO₂の貯留状況のモニタリングを継続している。予算の確保・執行状況については、第1-1表のとおりである。

第 1-1 表 予算の確保・執行状況

年度	予算の確保・執行額
平成 24 年度	2,751 百万円 (執行額)
平成 25 年度	6,958 百万円 (執行額)
平成 26 年度	12,704 百万円 (執行額)
平成 27 年度	9,047 百万円 (執行額)
平成 28 年度	4,687 百万円 (執行額)
平成 29 年度	6,401 百万円 (執行額)
平成 30 年度	5,622 百万円 (執行額)
平成 31 年度	5,557 百万円 (執行額)
令和 2 年度	3,498 百万円 (執行額)
令和 3 年度	2,428 百万円 (執行額)
令和 4 年度	2,729 百万円 (執行額)
令和 5 年度	2,377 百万円 (執行額)
令和 6 年度	2,547 百万円 (執行額)
令和 7 年度	2,804 百万円 (予算額)

注 1 : 平成 24~29 年度は経産省直轄事業の執行額（前年度からの繰越額を含む）。

2 : 平成 30 年度は経産省直轄事業の前年度からの繰越と NEDO 事業の合計の執行額^[1]。

3 : 平成 31 年度以降は NEDO 事業の執行額（前年度からの繰越額を含む）^[1]。

4 : 令和 7 年度は、NEDO 事業の予算額（NEDO と日本 CCS 調査（株）の契約額）^[1]。

経済産業省の財務状況等を説明する資料として、第 1-2 表に「令和 5 年度 経済産業省 省庁別財務書類」に掲載されている貸借対照表を示す^[2]。「省庁別財務書類」は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、企業会計の考え方及び手法を活用して作成するものである。

[1] 「CCS 研究開発・実証関連事業／苫小牧における CCS 大規模実証試験」業務委託変更契約書

[2] 令和 5 年度 経済産業省 省庁別財務書類, p1. (経済産業省ウェブサイト :

<https://www.meti.go.jp/main/kessan/fy2023/pdf/zaimushorui05.pdf>, 2025/8/21 アクセス)

第1-2表 「令和5年度 経済産業省 省庁別財務書類」貸借対照表

(単位：百万円)

前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
<資産の部>			
未収金	748	845	32
前払費用	1	1	19
貸付金	132,537	131,903	3,287
その他の債権等	21	-	退職給付引当金
貸倒引当金	△ 49	△ 36	59,614
有形固定資産	200,017	201,002	他会計繰入未済金
国有財産（公共用 財産を除く）	198,397	200,418	他会計繰戻未済金
土地	194,263	196,997	その他の債務等
立木竹	25	23	
建物	3,130	1,867	
工作物	854	691	
建設仮勘定	123	839	
物品	1,620	583	負債合計
無形固定資産	2,043	3,275	82,833
出資金	5,659,894	6,508,788	114,614
資産合計	5,995,215	6,845,778	<資産・負債差額の部>
			資産・負債差額
			5,912,381
			6,731,163
		負債及び資産・ 負債差額合計	5,995,215
			6,845,778

令和5年度の貸借対照表によると、資産合計 6,845,778 百万円、負債合計 114,614 百万円となっており、資産合計が負債合計を上回っている。

NEDOの財務状況等を説明する資料として、第1-3-1～第1-3-2表に令和6年度の貸借対照表を示す^[3]。

[3] 令和6年度 NEDO 貸借対照表（法人単位）。（NEDO ウェブサイト：
<https://www.nedo.go.jp/content/800028292.pdf>, 2026/1/19 アクセス）

第1-3-1表 令和6年度 NEDO貸借対照表（法人単位）

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(法人単位)	(単位:円)	
科 目	金 额	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	7,938,444,391,634	
有価証券	7,600,000,000	
前渡金	21,533,369,538	
前払費用	134,808,419	
未収収益	3,732,123,861	
未収金	399,781,241	
貸倒引当金	<u>△ 257,049,799</u>	142,731,442
賞与引当金見返(注)		527,392,634
その他の流動資産		<u>200,000</u>
流動資産合計		7,972,115,017,528
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	695,706,803	
減価償却累計額	<u>△ 240,299,905</u>	455,406,898
車両運搬具	2,947,821	
減価償却累計額	<u>△ 2,238,700</u>	709,121
工具器具備品	153,828,858	
減価償却累計額	<u>△ 97,844,266</u>	55,984,592
有形固定資産合計		512,100,611
2 無形固定資産		
電話加入権	3,923,000	
ソフトウェア	<u>360,543,865</u>	
無形固定資産合計		364,466,865
3 投資その他の資産		
投資有価証券	268,400,000,000	
破産更生債権等	161,910,307	
貸倒引当金	<u>△ 161,910,307</u>	0
敷金・保証金	1,625,348,009	
長期前払費用	44,000,000	
前払年金費用	224,214,629	
退職給付引当金見返(注)	<u>3,069,490,285</u>	
投資その他の資産合計		273,363,052,923
固定資産合計		<u>274,239,620,399</u>
資産合計		<u>8,246,354,637,927</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

第1-3-2表 令和6年度 N E D O 貸借対照表（法人単位）

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(法人単位)		(単位:円)
科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	107,778,464,385	
預り補助金等(注)	3,352,424,738,238	
未払金	208,057,496,495	
預り金	77,441,807	
賞与引当金	<u>527,413,276</u>	
流動負債合計		3,668,865,554,201
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	668,702,975	
資産見返補助金等(注)	<u>202,850,710</u>	871,553,685
長期預り補助金等(注)		4,562,512,255,517
退職給付引当金		3,069,613,070
前払年金費用見返(注)		<u>224,205,660</u>
固定負債合計		<u>4,566,677,627,932</u>
負債合計		8,235,543,182,133
純 資 産 の 部		
I 資本金		
政府出資金	66,519,941,856	
民間出資金	<u>134,900,000</u>	
資本金合計		66,654,841,856
II 資本剰余金		
資本剰余金	936,352,876	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,926,405	
減価償却相当累計額(注)	△ 8,243,386	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 23,887,683</u>	
資本剰余金合計		903,426,471
III 利益剰余金		
	<u>△ 56,746,812,533</u>	△ 56,746,812,533
純資産合計		<u>10,811,455,794</u>
負債純資産合計		<u>8,246,354,637,927</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

令和6年度の貸借対照表によると、資産合計 8,246,354,637,927 円、負債合計 8,235,543,182,133 円となっており、資産合計が負債合計を上回っている。